

平成 17 年 7 月 29 日  
財政局財政部財政課  
電 話 200-2180  
F A X 200-3904

平成 16 年度

## 川崎市一般会計・特別会計決算(見込)の概要



音楽のまち・かわさき

川崎市

# 実質収支は昨年を上回るものの、引き続き厳しい財政状況 - 市税は3年連続でマイナス、減債基金からの新規借入れをせず -

## 1 決算総括

### (1) 一般会計

#### 一般会計決算総括表

(単位 百万円)

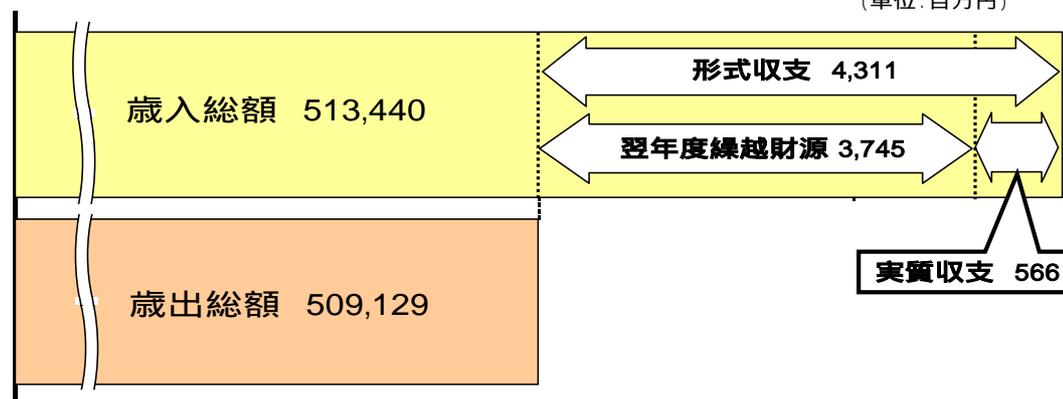
会計別		歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
一般会計	16年度	513,440	509,129	4,311	3,745	566
	15年度	584,219	579,815	4,404	3,889	515
	増減	70,779	70,686	93	144	51

平成16年度の一般会計の決算額は、歳入総額が5,134億4,000万円、歳出総額が5,091億2,900万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は43億1,100万円となり、平成17年度への繰越事業に充当する繰越財源37億4,500万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は5億6,600万円となりました。**

前年度決算額と比較すると、歳入総額、歳出総額とも、700億円余の減となっていますが、これは主に、総合的土地対策に伴う土地開発公社への貸付金やミュージアム川崎シンフォニーホールの取得完了による減などによるものです。

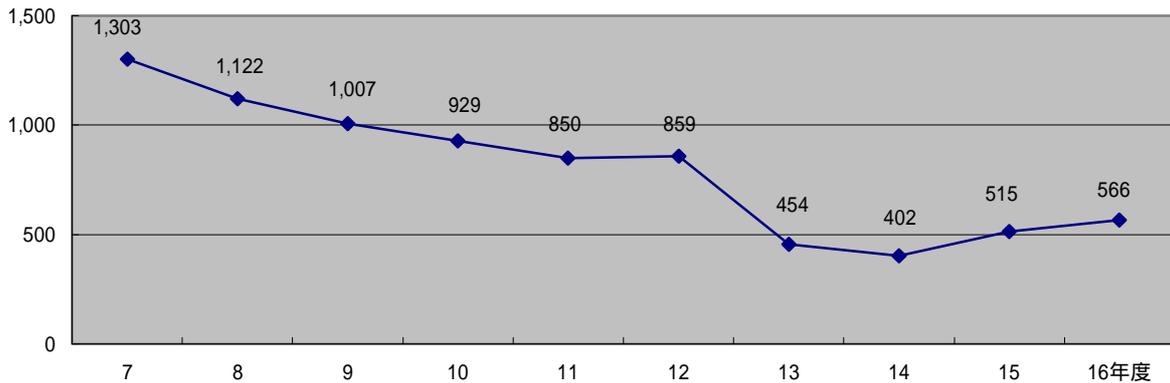
#### 一般会計決算の状況

(単位:百万円)



### 一般会計実質収支額の推移

百万円



なお、歳入の根幹である市税が3年連続のマイナスとなったことや、減債基金からの新規借入れは行わなかったものの、前年度分の借入れを引き続き実施していることから、本市の財政状況は依然として厳しい状態にあり、新総合計画の着実な推進とともに、第2次行財政改革プランを確実に進めていく必要があります。

## (2) 特別会計

### 特別会計決算総括表

(単位 百万円)

会計別		歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
特別会計 (14会計)	16年度	473,741	472,352	1,389	0	1,389
	15年度	458,417	457,333	1,084	98	986
	増減	15,324	15,019	305	98	403

特別会計は、会計毎に端数計算を行ったものの集計となっております。

平成15年度の特別会計は16会計

(15年度末でマイコンシティ事業特別会計及び交通災害共済事業特別会計を閉鎖)

特別会計14会計の歳入総額は4,737億4,100万円、歳出総額は4,723億5,200万円、歳入歳出差引額は13億8,900万円となり、平成17年度に繰越事業に充当する繰越財源がありませんので、実質収支額は同額の13億8,900万円となっています。

(12ページ表1参照)

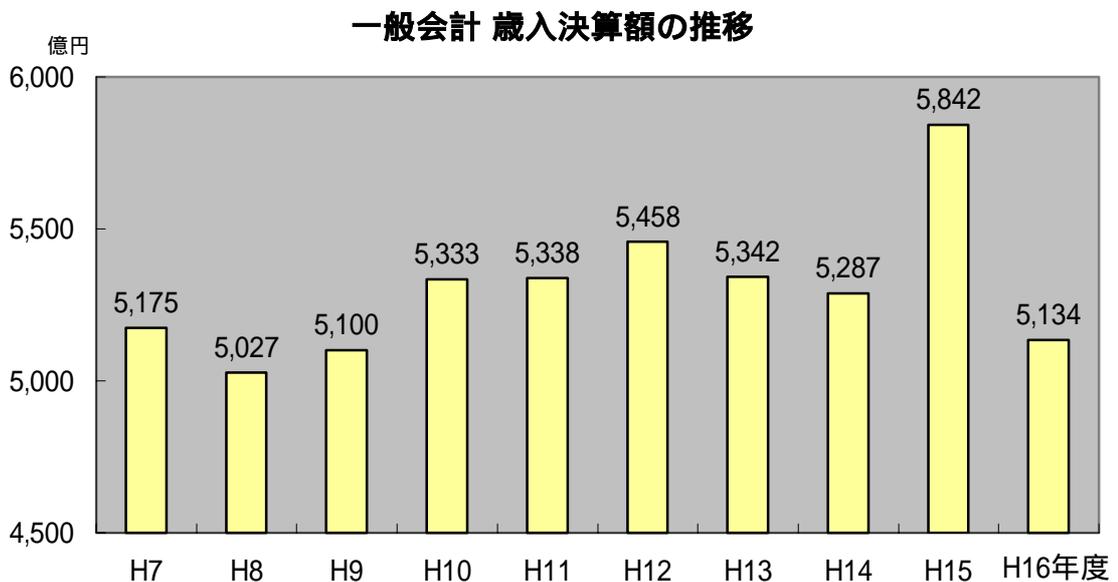
## 2 一般会計決算の概要

### (1) 歳入決算の状況

平成 16 年度の一般会計歳入決算額は 5,134 億 4,000 万円で、前年度との比較では、707 億 7,900 万円（ 12.1% ）の減となっています。

これは、総合的土地対策に伴う土地開発公社貸付債、川崎シンフォニーホール整備事業債及び借換債等の市債の大幅な減(552 億 9,000 万円)などによるものです。

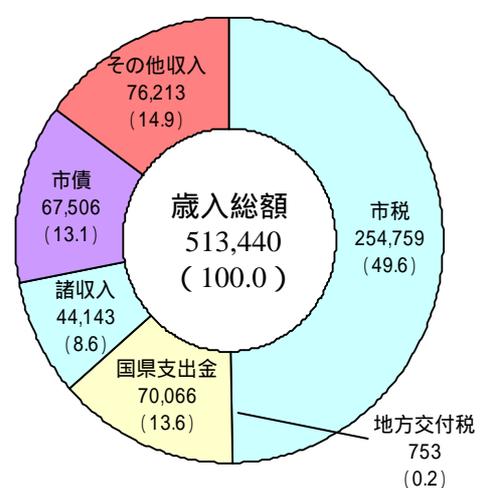
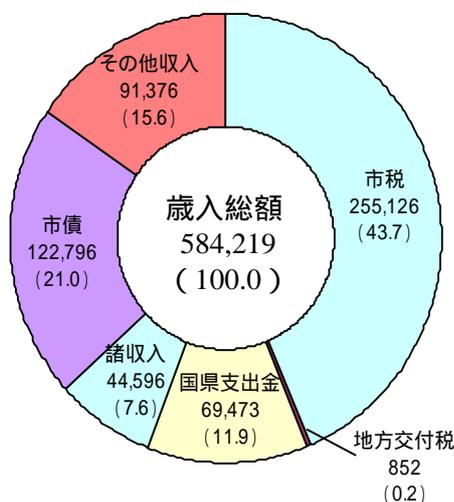
（ 13 ページ表 2 参照 ）



平成 15 年度 主な歳入概要

平成 16 年度 主な歳入概要

（百万円、%）



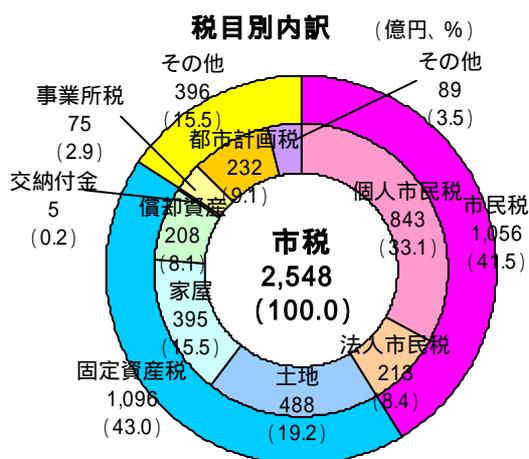
## ア 市税

市税の決算額は、2,547億5,900万円で、前年度との比較では、3億6,700万円（0.1%）の減となり、これは3年連続の減収となっています。

- ・ 市民税……………9億2,900万円の増
  - ・ 個人市民税……一人当たりの所得の減少により16億6,700万円の減
  - ・ 法人市民税……企業収益の増加により25億9,600万円の増
- ・ 固定資産税……………地価下落による課税標準額の減少などにより4億7,600万円の減
- ・ 事業所税……………平成15年度税制改正（新增設分廃止）の平年度化により7億6,400万円の減

なお、法人市民税は、平成16年度決算額が213億2,200万円となり、7年ぶりに200億円を超えました。（13ページ表3、14ページ表4・表5参照）

一方、区役所と本庁が一体となり市税収入確保対策を推進した結果、収入率は前年度を0.7ポイント上回る94.9%に向上しました。また、収入未済額は前年度より9億8,700万円減少し、過去10年間で最も低い122億3,500万円となりました。（19ページ参照）

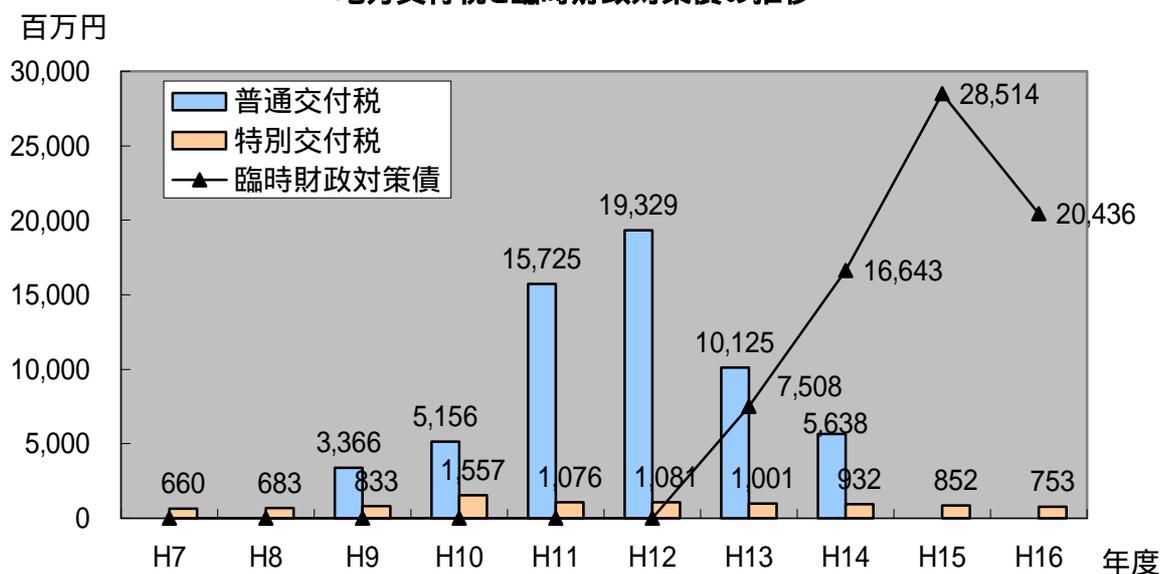


## イ 地方交付税

地方交付税の決算額は、**普通交付税が前年度に続いて不交付**となり、特別交付税のみで7億5,300万円、前年度と比較して9,900万円(11.6%)の減となっています。

なお、地方交付税から振り替えられる**臨時財政対策債は、三位一体改革の影響から80億円余の大幅な減**となっています。(15ページ表6参照)

地方交付税と臨時財政対策債の推移



## ウ 財産収入

財産収入の決算額は、27億9,400万円で、前年度と比較して30億4,200万円(52.1%)の減となっています。

これは、平成15年度の東扇島基幹的広域防災拠点に係る地上権設定による財産貸付収入の皆減や不動産売払収入の減などによるものです。

## エ 繰入金

繰入金の決算額は、49億500万円で、前年度と比較して168億1,700万円(77.4%)の減となっています。

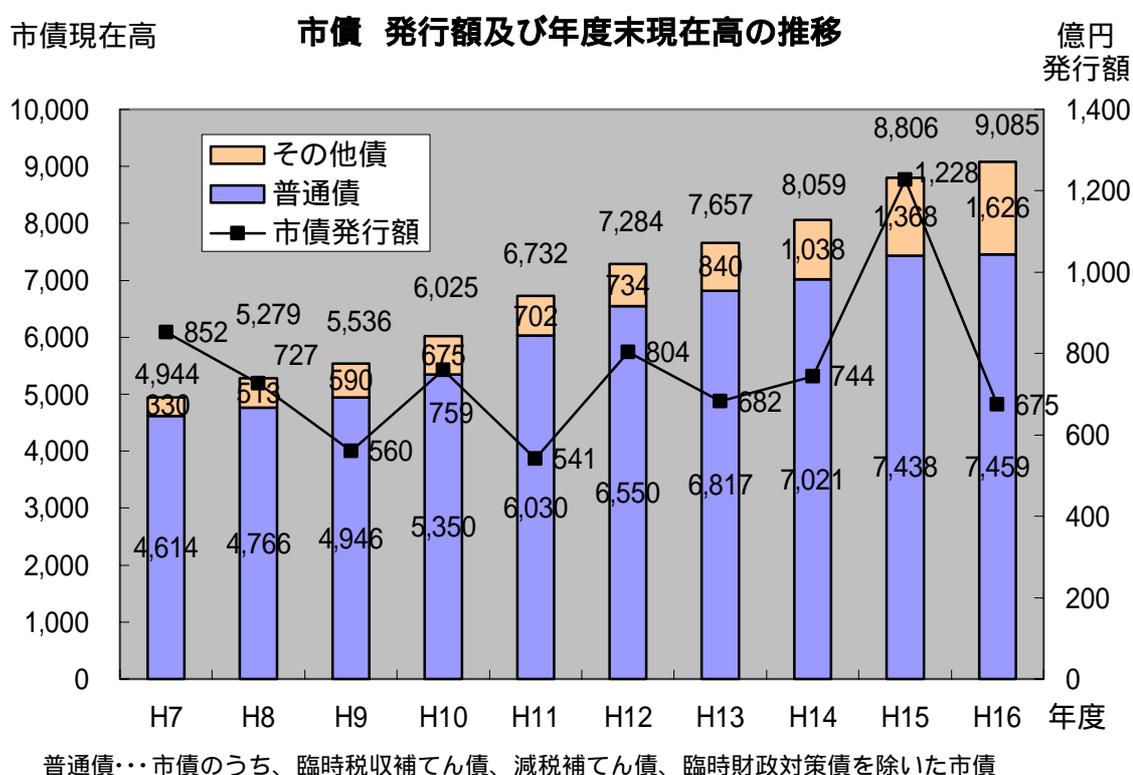
これは、市債の償還金の減少に伴う公債管理特別会計繰入金の減や平成15年度に実施したマイコンシティ事業特別会計の閉鎖に伴う公共用地先行取得等事業特別会計繰入金の減などによるものです。

## オ 市債

市債の発行額は、675億600万円で、前年度との比較では552億9,000万円(45.0%)の大幅な減となっています。

これは、平成15年度の第2次総合的土地対策の実施により発行された土地開発公社貸付債の減、ミュージア川崎シンフォニーホールの取得完了に伴う川崎シンフォニーホール整備事業債の減及び会計処理の変更に伴う借換債の皆減などによるものです。

なお、平成16年度末における一般会計の市債残高は9,085億200万円で、前年度に比べて3.2%の増となっています。(15ページ表7・表8参照)

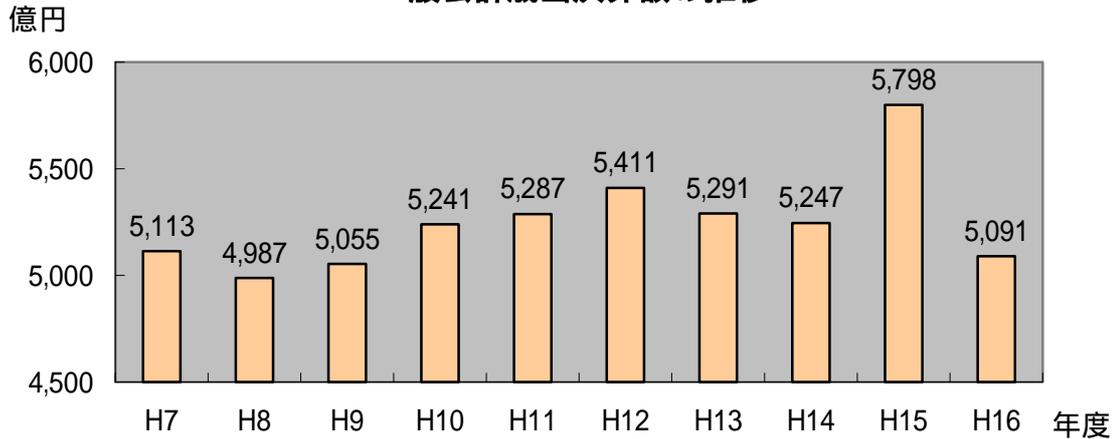


## (2) 歳出決算の状況

平成16年度の一般会計歳出決算額は5,091億2,900万円で、前年度との比較では、706億8,600万円（12.2%）の減となっています。

これは、土地開発公社貸付金、マイコンシティ事業特別会計への繰出金の減少による諸支出金の減や会計処理の変更に伴う公債費の減などによるものです。

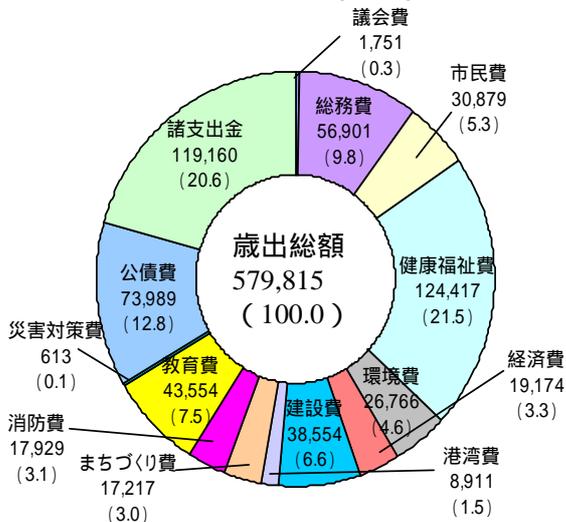
### 一般会計歳出決算額の推移



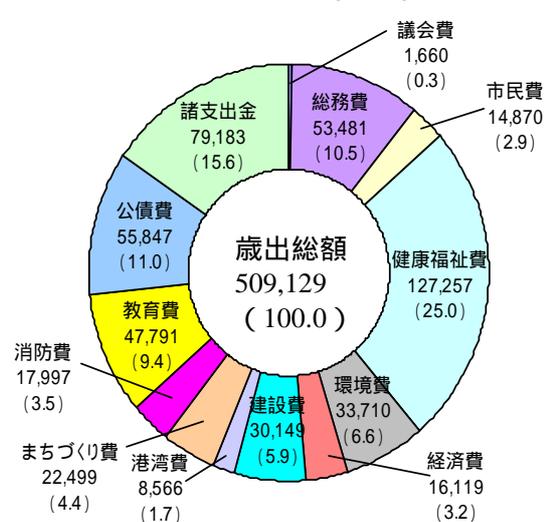
## ア 目的別(款別)歳出決算の状況

目的別の構成比では、健康福祉費が25.0%、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計への繰出金などの諸支出金が15.6%、公債費が11.0%と大きな割合を占めています。

### 平成15年度 目的別(款別)決算額



### 平成16年度 目的別(款別)決算額 (百万円、%)



決算額の主な増減の内訳は次のとおりです。

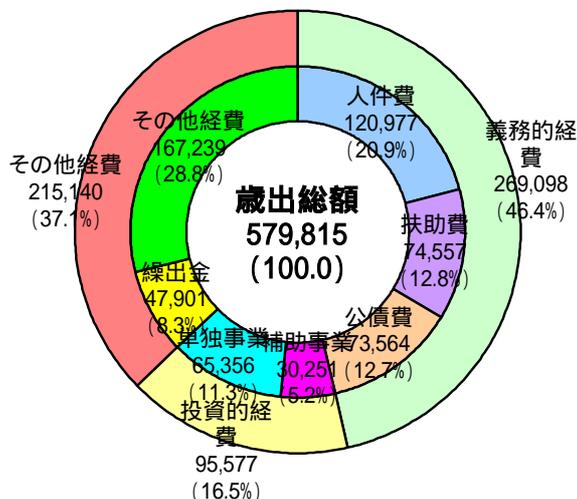
(16 ページ表 9 参照)

- ・ 市民費…………… ミューザ川崎シンフォニーホールの取得完了に伴う川崎シンフォニーホール整備事業費の減少などにより 160 億 900 万円の減
- ・ 環境費…………… 春日台公園等用地取得に伴う大小公園用地取得事業費の増加などにより 69 億 4,500 万円の増
- ・ 建設費…………… 土地開発公社用地買戻事業費や、国直轄事業負担金等の減少に伴う道路整備事業費の減少などにより 84 億 500 万円の減
- ・ まちづくり費… 川崎駅西口地区住宅市街地整備総合支援事業費や公営住宅整備事業費の増加などにより 52 億 8,200 万円の増
- ・ 教育費…………… (仮称) 土橋小学校用地取得に伴う義務教育施設整備費の増加などにより 42 億 3,700 万円の増
- ・ 公債費…………… 会計処理の変更に伴う償還金の減少などにより 181 億 4,200 万円の減
- ・ 諸支出金…………… 平成 15 年度に実施した第 2 次総合的土地対策による土地開発公社貸付金の皆減やマイコンシティ事業特別会計の閉鎖に伴う同会計への繰出金の皆減などにより 399 億 7,700 万円の減

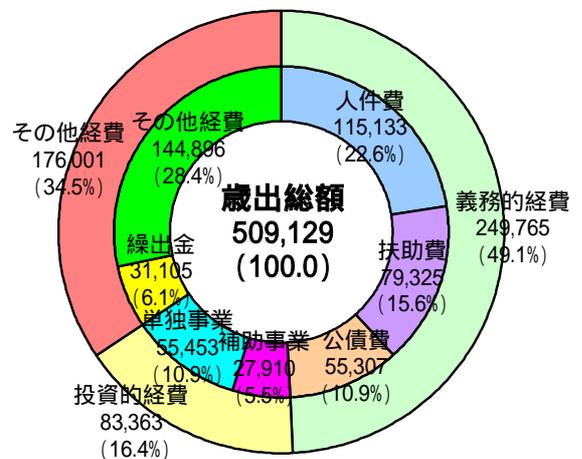
## イ 性質別歳出決算の状況

性質別の構成比では、義務的経費が 2.7 ポイント増の 49.1%、投資的経費が 0.1 ポイント減の 16.4%、また、その他経費は 2.6 ポイント減の 34.5% となっています。

平成15年度 性質別決算構成



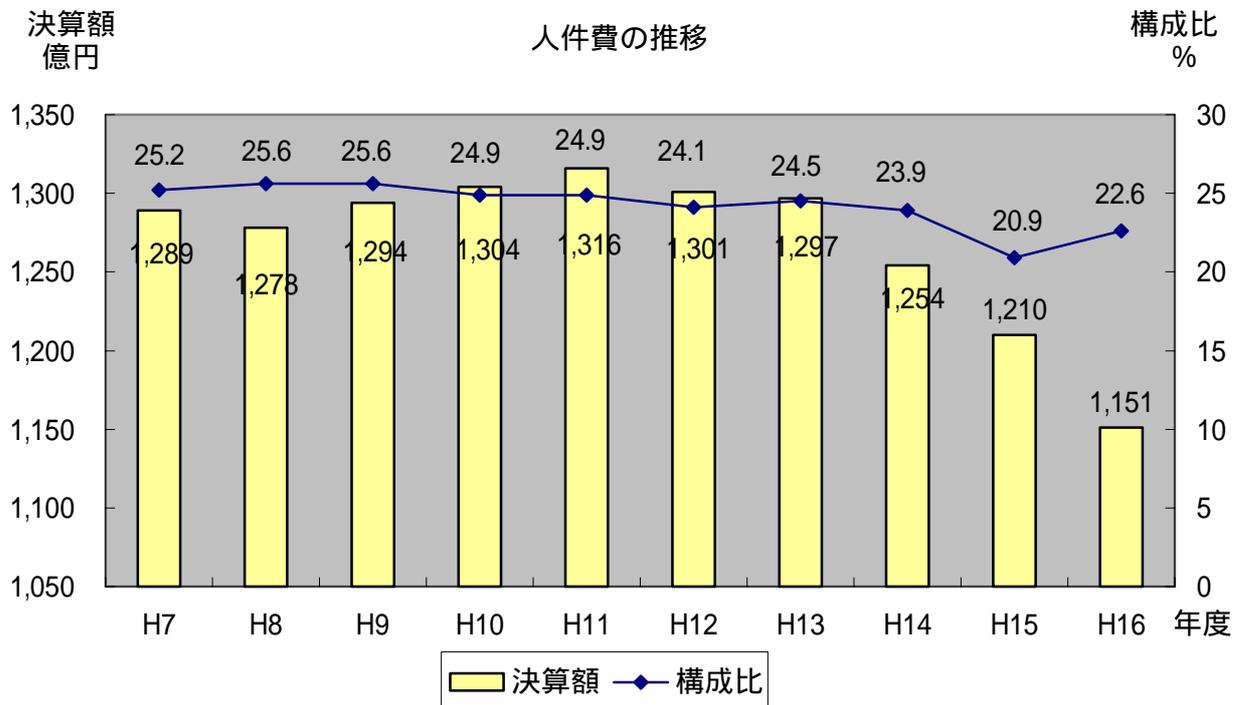
平成16年度 性質別決算構成 (百万円、%)



決算額の主な増減の内訳は次のとおりです。

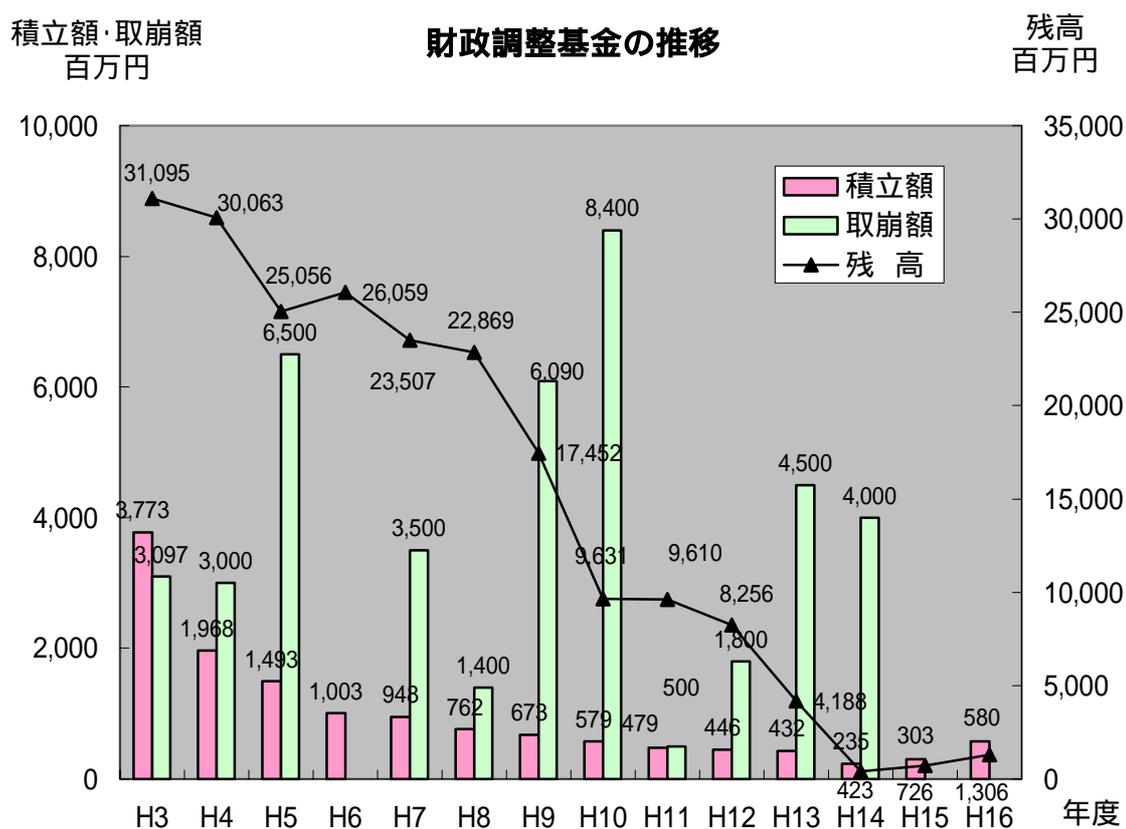
(16 ページ表 10、17 ページ表 11 参照)

- ・ 義務的経費・・・193 億 3,300 万円の減
  - ・ 人件費・・・職員数の減少による給料の減及び定年退職者数の減少による退職手当の減などにより 58 億 4,400 万円の減
  - ・ 扶助費・・・児童手当の支給年齢引き上げなど児童福祉費の増加などにより 47 億 6,800 万円の増
  - ・ 公債費・・・会計処理の変更に伴う償還金の減少などにより 182 億 5,700 万円の減
- ・ 投資的経費・・・ミュージア川崎シンフォニーホールの取得完了などにより 122 億 1,400 万円の減
- ・ その他経費・・・土地開発公社貸付金やマイコンシティ事業特別会計への繰出金の皆減などにより 391 億 3,900 万円の減



### (3) 財政調整基金の状況

財政調整基金は、平成 15 年度末の残高は 7 億 2,600 万円でしたが、平成 15 年度の決算剰余金などの積立て（5 億 8,000 万円）により、平成 16 年度末の残高は 13 億 600 万円となっています。（17 ページ表 12 参照）



### (4) 減債基金の状況

減債基金は、平成 15 年度末の残高は 738 億 6,600 万円でしたが、平成 16 年度は 189 億 1,800 万円の積立てを行う一方、248 億 1,800 万円の取崩しを行ったため、平成 16 年度末の残高は 679 億 6,600 万円となっています。

#### ア 積立の繰延

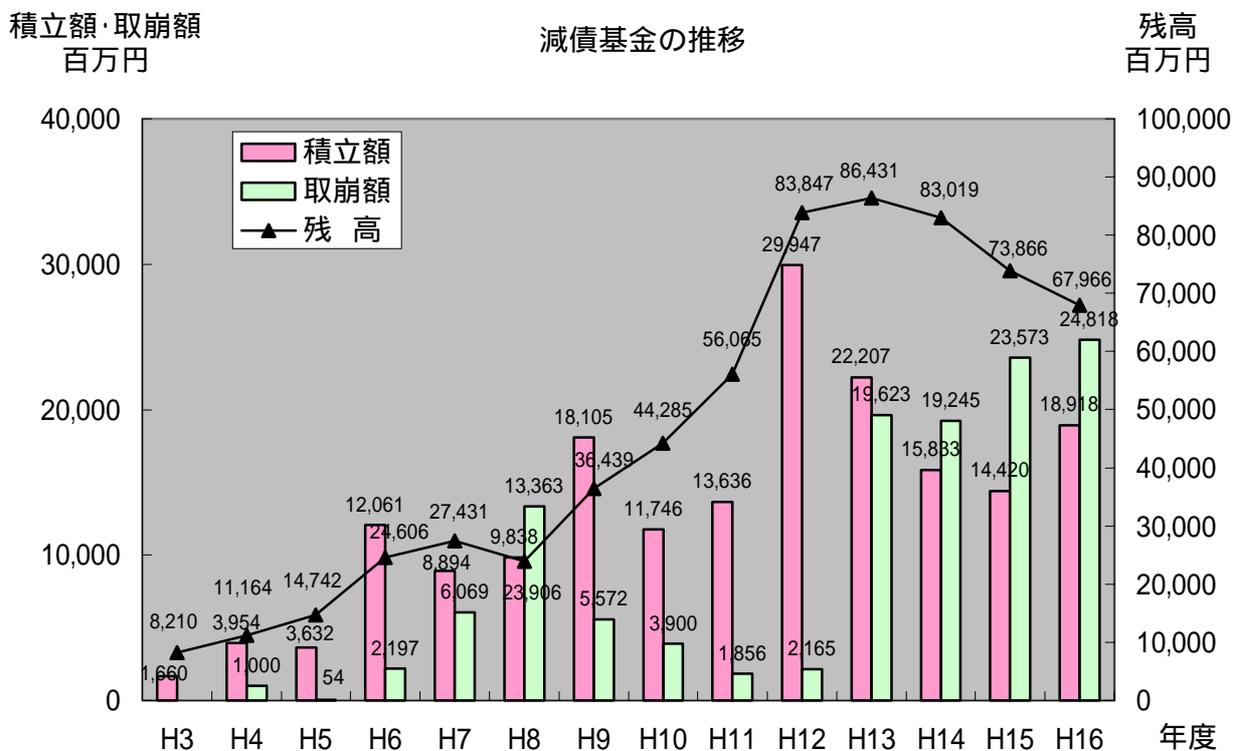
財源対策として、銀行等引受債の満期一括積立の繰延を行っていますが、平成 16 年度は 92 億 5,000 万円の繰延を行い、積立不足額は 345 億 4,000 万円となっています。

## イ 一般会計への貸付（減債基金の繰替運用）

平成 15 年度に、財源対策として初めて、一般会計に対して 17 億円の貸し付けを行いました。平成 16 年度では、財源対策として新規貸付 33 億円を予定しましたが、新規貸付は行わず、前年度分の貸付額 17 億円にとどまりました。

これは、予算と比較して、法人市民税の増などにより市税全体として約 26 億円の増となったこと、譲与税・交付金が約 5 億円の増となったこと、及びコスト削減奨励制度により約 2 億円の経費の削減が図れたことなどによるものです。

（17 ページ表 13 参照）



[表 1] 平成 16 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調査

(単位 百万円)

会 計 別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C - D
一般会計	513,440	509,129	4,311	3,745	566
特別会計	473,741	472,352	1,389	0	1,389
1 競輪事業会計	31,647	31,372	275	0	275
2 中央卸売市場事業会計	2,443	2,443	0	0	0
3 国民健康保険事業会計	95,932	95,610	322	0	322
4 母子寡婦福祉資金貸付事業会計	472	439	33	0	33
5 老人保健医療事業会計	69,403	69,299	104	0	104
6 公害健康被害補償事業会計	112	97	15	0	15
7 介護老人保健施設事業会計	419	419	0	0	0
8 介護保険事業会計	40,814	40,402	412	0	412
9 港湾整備事業会計	2,548	2,548	0	0	0
10 勤労者福祉共済事業会計	124	118	6	0	6
11 墓地整備事業会計	186	141	45	0	45
12 生田緑地ゴルフ場事業会計	409	232	177	0	177
13 公共用地先行取得等事業会計	21,550	21,550	0	0	0
14 公債管理会計	207,682	207,682	0	0	0

特別会計は、会計毎に端数計算を行ったものの集計となっております。

## 一般会計の主な指標

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成 16 年度		平成 15 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	254,759	49.6	255,126	43.7	367	0.1
地方交付税	753	0.2	852	0.2	99	11.6
国県支出金	70,066	13.6	69,473	11.9	593	0.9
財産収入	2,794	0.5	5,836	1.0	3,042	52.1
繰入金	4,905	1.0	21,722	3.7	16,817	77.4
諸収入	44,143	8.6	44,596	7.6	453	1.0
市債	67,506	13.1	122,796	21.0	55,290	45.0
その他の収入	68,514	13.4	63,818	10.9	4,696	7.4
合計	513,440	100.0	584,219	100.0	70,779	12.1
自主財源	335,884	65.4	355,867	60.9	19,983	5.6
依存財源	177,556	34.6	228,352	39.1	50,796	22.2

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成 16 年度	平成 15 年度	前年度比較		主な増減内容
			増 減 額	増 減 率	
市 民 税	105,626	104,697	929	0.9	
個人市民税	84,304	85,971	1,667	1.9	一人あたりの所得の減少
法人市民税	21,322	18,726	2,596	13.9	企業収益の増加（主要法人では「化学」・「機器」・「石油」業種の企業収益の増加）
固 定 資 産 税	109,553	110,029	476	0.4	
土 地	48,762	50,422	1,660	3.3	地価下落による課税標準額の減少
家 屋	39,521	37,675	1,846	4.9	課税対象資産の増加
償 却 資 産	20,782	21,540	758	3.5	減価償却に伴う課税標準額の減少等
交 納 付 金	488	392	96	24.5	制度改正（納付金創設）
軽自動車税	434	418	16	3.8	課税対象車両の増加
市たばこ税	8,504	8,374	130	1.6	税制改正（税率引き上げの平年度化）
特別土地保有税	25	25	0	1.9	滞納繰越分からの収入額の増加
事業所税	7,474	8,238	764	9.3	税制改正（新增設分廃止の平年度化）
都市計画税	23,143	23,345	202	0.9	土地分の減少
合計	254,759	255,126	367	0.1	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H7	H8	H9	H10	H11
市 民 税	個人市民税	94,909	92,124	101,941	95,089	90,817
	増 減額	4,260	2,785	9,817	6,852	4,272
	法人市民税	20,320	23,114	22,867	18,129	17,185
	増 減額	1,583	2,794	247	4,738	944
固定資産税		112,414	115,464	115,483	118,676	120,667
増 減額		3,587	3,050	19	3,193	1,991
市 税 総 額		271,374	273,723	285,320	275,552	273,051
増 減額		11,881	2,349	11,597	9,768	2,501

区 分		H12	H13	H14	H15	H16
市 民 税	個人市民税	87,728	89,035	89,189	85,971	84,304
	増 減額	3,089	1,307	154	3,218	1,667
	法人市民税	18,052	19,683	16,518	18,726	21,322
	増 減額	867	1,631	3,165	2,208	2,596
固定資産税		116,850	116,697	115,012	110,029	109,553
増 減額		3,817	153	1,685	4,983	476
市 税 総 額		265,678	268,718	262,743	255,126	254,759
増 減額		7,373	3,040	5,975	7,617	367

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	16年度	15年度	増 減額	増 減率
鉄 鋼	114	21	93	448.6
非鉄・金属	43	34	9	26.4
機 械	190	38	152	400.8
機 器	1,697	1,168	529	45.3
電 気	465	615	150	24.5
石 油	1,013	748	265	35.5
化 学	2,040	572	1,468	256.9
食 品	186	882	696	78.9
建 設	9	8	1	6.0
陸 運・倉庫	254	430	176	40.9
商 業	23	29	6	21.3
金 融	231	246	15	5.9
ガラス・土石	28	20	8	37.6
サ ー ビ ス	1	1	0	16.9
電力・ガス・通信	369	321	48	15.0
合 計	6,663	5,133	1,530	29.8

**[表 6] 地方交付税の推移**

(単位 百万円)

年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
普通 交付税 a	0	0	3,366	5,156	15,725	19,329	10,125	5,638	0	0
特別 交付税	660	683	833	1,557	1,076	1,081	1,001	932	852	753
合計	660	683	4,199	6,713	16,801	20,410	11,126	6,570	852	753

(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債 b	-	-	-	-	-	-	7,508	16,643	28,514	20,436
計 a+b	0	0	3,366	5,156	15,725	19,329	17,633	22,281	28,514	20,436

**[表 7] 市債発行額の推移**

(単位 百万円)

年度	H7	H8	H9	H10	H11
市債 発行額	85,183 (69,644) [5,576]	72,671 (54,344) [15,927]	55,980 (48,350) [11,048]	75,921 (67,382) [8,370]	54,104 (51,439) [11,940]

年度	H12	H13	H14	H15	H16
市債 発行額	80,356 (77,079) [6,842]	68,246 (57,282) [11,876]	74,413 (54,354) [12,352]	122,796 (89,416) [16,241]	67,506 (41,378) [ - ]

( )は減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた額

[ ]は借換債発行額

**[表 8] 市債現在高の推移**

(単位 百万円)

年度	H12	H13	H14	H15	H16
年度末 現在高	728,413 (654,996)	765,748 (681,696)	805,916 (702,140)	880,624 (743,811)	908,502 (752,184)
市民 一人あたり	587,269 円 (528,078 円)	610,515 円 (543,502 円)	634,088 円 (552,438 円)	685,331 円 (578,858 円)	694,407 円 (574,926 円)

(単位 人)

人口	1,240,339	1,254,266	1,270,984	1,284,963	1,308,313
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

( )は減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた額

人口は4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成 16 年度		平成 15 年度		前年度比較		構成 比の 差
		構成比		構成比	増 減額	増 減率	
議 会 費	1,660	0.3	1,751	0.3	91	5.2	0.0
総 務 費	53,481	10.5	56,901	9.8	3,420	6.0	0.7
市 民 費	14,870	2.9	30,879	5.3	16,009	51.8	2.4
健康福祉費	127,257	25.0	124,417	21.5	2,840	2.3	3.5
環 境 費	33,710	6.6	26,766	4.6	6,944	25.9	2.0
経 済 費	16,119	3.2	19,174	3.3	3,055	15.9	0.1
建 設 費	30,149	5.9	38,554	6.6	8,405	21.8	0.7
港 湾 費	8,566	1.7	8,911	1.5	345	3.9	0.2
まちづくり費	22,499	4.4	17,217	3.0	5,282	30.7	1.4
消 防 費	17,997	3.5	17,929	3.1	68	0.4	0.4
教 育 費	47,791	9.4	43,554	7.5	4,237	9.7	1.9
災害対策費	0	0.0	613	0.1	613	100.0	0.1
公 債 費	55,847	11.0	73,989	12.8	18,142	24.5	1.8
諸 支 出 金	79,183	15.6	119,160	20.6	39,977	33.5	5.0
合 計	509,129	100.0	579,815	100.0	70,686	12.2	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成 16 年度		平成 15 年度		前年度比較		構成 比の 差
		構成比		構成比	増 減額	増 減率	
義務的経費	249,765	49.1	269,098	46.4	19,333	7.2	2.7
人件費	115,133	22.6	120,977	20.9	5,844	4.8	1.7
扶助費	79,325	15.6	74,557	12.8	4,768	6.4	2.8
公債費	55,307	10.9	73,564 (57,323)	12.7	18,257 ( 2,016)	24.8 ( 3.5)	1.8
投資的経費	83,363	16.4	95,577	16.5	12,214	12.8	0.1
その他経費	176,001	34.5	215,140	37.1	39,139	18.2	2.6
合 計	509,129	100.0	579,815	100.0	70,686	12.2	-

( )は借換債を除いた額

**[表 11] 性質別構成比の推移**

(単位 %) )

年 度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
義務的経費	42.7	47.5	46.4	45.6	47.5	45.4	48.5	48.6	46.4	49.1
人件費	25.2	25.6	25.6	24.9	24.9	24.1	24.5	23.9	20.9	22.6
扶助費	8.3	9.4	9.9	10.3	11.0	10.6	11.6	12.9	12.8	15.6
公債費	9.2	12.5	10.9	10.4	11.6	10.7	12.4	11.8	12.7	10.9
投資的経費	24.6	18.8	17.1	19.2	16.1	19.6	17.4	17.8	16.5	16.4
その他経費	32.7	33.7	36.5	35.2	36.4	35.0	34.1	33.6	37.1	34.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

**[表 12] 財政調整基金の推移**

(単位 百万円)

年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
積立額	3,773	1,968	1,493	1,003	948	762	673
取崩額	3,097	3,000	6,500	0	3,500	1,400	6,090
残 高	31,095	30,063	25,056	26,059	23,507	22,869	17,452

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
積立額	579	479	446	432	235	303	580
取崩額	8,400	500	1,800	4,500	4,000	0	0
残 高	9,631	9,610	8,256	4,188	423	726	1,306

**[表 13] 減債基金の推移**

(単位 百万円)

年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
積立額	1,660	3,954	3,632	12,061	8,894	9,838	18,105
取崩額	0	1,000	54	2,197	6,069	13,363	5,572
残 高	8,210	11,164	14,742	24,606	27,431	23,906	36,439

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
積立額	11,746	13,636	29,947	22,207	15,833	14,420	18,918
取崩額	3,900	1,856	2,165	19,623	19,245	23,573	24,818
残 高	44,285	56,065	83,847	86,431	83,019	73,866	67,966

# 主な財政指標の推移

参考

## 1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

(単位 百万円)

年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
実質収支	1,303	1,122	1,007	929	850	859	454	402	515	566
単年度収支	211	181	115	78	79	9	405	52	113	51

## 2 経常収支比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
比率	87.0 (82.3)	90.3 (84.6)	86.2 (84.0)	89.1 (86.5)	85.8 (85.1)	84.6 (83.7)	(88.6) 85.5	(90.3) 84.3	(92.6) 82.4	(91.9) 83.9

上段の比率は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を経常収入から除いた場合である。  
(平成13年度から経常収支比率の算出方法が変更された。)

## 3 公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
公債費比率	14.8	16.8	15.1	15.4	15.1	15.1	15.8	13.4	12.7	14.7
起債制限比率	11.9	13.1	13.6	13.5	12.6	12.6	12.7	12.2	11.3	11.0

## 4 自主財源比率の推移（一般会計）

(単位 %)

年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
比率	68.7	70.7	74.2	67.6	67.7	63.6	66.6	65.4	60.9	65.4

## 市税収入率・収入未済額の推移

(単位 %、百万円)

年度	H7	H8	H9	H10	H11
収入率	94.9	94.7	94.6	94.2	94.0
収入未済額	13,974	14,595	15,077	15,898	16,007

年度	H12	H13	H14	H15	H16
収入率	93.9	94.0	93.9	94.2	94.9
収入未済額	15,930	15,506	14,937	13,222	12,235